













三重県経済の現状と見通し < 2015年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は上向きつつある</b></p> <p>個人消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから県内の景気は上向きつつある。</p>		
	当面の見通し	<p><b>景気は緩やかに持ち直していく見通し</b></p> <p>雇用・所得の改善を背景に個人消費の増加が期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>新車乗用車販売台数(含む軽)は2か月振りの前年比減少。</p>		
	住宅投資	<p><b>減少傾向</b></p> <p>住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少。</p>		
	観光	<p><b>減少傾向</b></p> <p>三重県主要観光施設の入込客数は、8か月連続の前年比減少。</p>		
	雇用・所得	<p><b>上向き</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)が4か月連続の前月比上昇。新規求人数(学卒・パートを除く)も2か月振りの前年比増加。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>減速</b></p> <p>鉱工業生産指数は、12か月振りの前年比低下。</p>		
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数、負債総額ともに前年差減少。</p>		
	設備投資	<p><b>低調</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少。一方、貨物車登録台数は9か月連続の前年比増加。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>一進一退</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比増加。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>足踏み</b></p> <p>公共工事請負金額は、4か月振りの前年比増加。</p>		
その他	物価	<p><b>上昇</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、19か月連続の前年比上昇。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+3.7%と3か月連続の増加。品目別にみると、交通・通信(同 24.1%)が3か月振りの減少となった一方、住居(同+137.3%)が増加に大きく寄与。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+3.1%)が5か月連続の増加。さらに、既存店ベース(同+0.8%)でも9か月振りの増加と下げ止まり。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+5.0%)が22か月連続の増加と堅調さが持続したほか、衣料品(同 0.2%)が前月(11月:同 4.7%)に比べ下げ幅が縮小。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、7,114台・前年比 23.6%と2か月振りの減少。車種別にみると、軽乗用車(同 23.8%)が2か月振りの減少となったほか、普通車(同 28.8%)、小型車(同 18.3%)がそれぞれ4か月連続、6か月連続の減少となっており、依然として鈍い動きが持続。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、1月の家計部門(45.4)は前月から0.3ポイント上昇したものの、10か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。販売者側からは、顧客それぞれにおいてマインドの好不調がばらついており、全体的な消費者マインドは判断し難い状況が続いているとのコメントも。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素もあり、緩やかながら回復へ向かう見通し。ただし、円安による輸入価格の上昇など、物価上昇に伴う実質購買力の低下が引き続き消費者マインドの抑制要因として作用すれば、消費の本格的な回復には相当の時間を要する可能性も。

**12月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 +3.7% (3か月連続の増加)

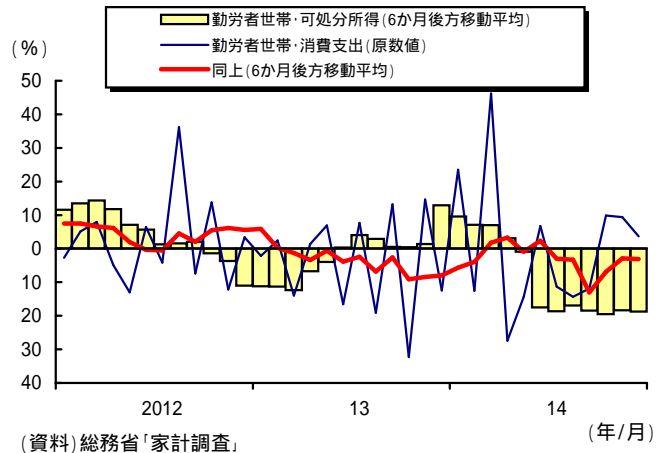
**12月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +3.1% (5か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 +0.8% (9か月振りの増加)

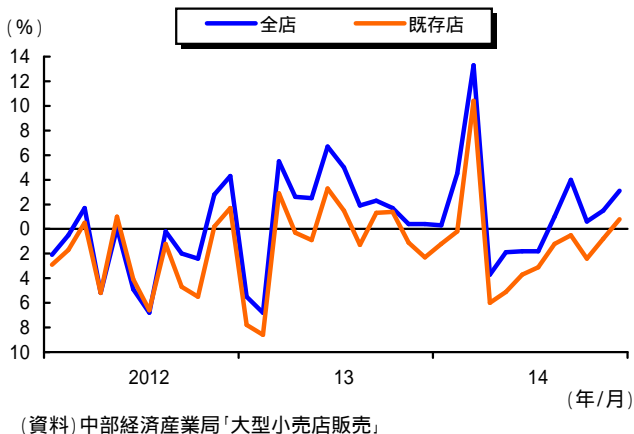
**1月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 7,114台 前年比 23.6% (2か月振りの減少)
- ・普通車: 1,803台 前年比 28.8% (4か月連続の減少)
- ・小型車: 2,193台 前年比 18.3% (6か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 3,118台 前年比 23.8% (2か月振りの減少)

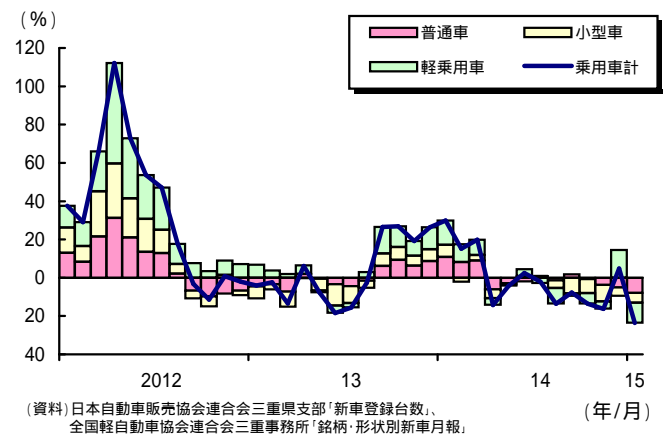
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、減少傾向。 12月の住宅着工戸数は(図表4)、874戸・前年比 15.0%と4か月連続の減少。減少幅は前月(11月: 20.9%)から縮小したものの、依然として2ケタ減の状況が持続。利用目的別でみると、貸家(同+19.4%)が2か月連続の増加となったものの、持家(同 32.1%)が10か月連続の2ケタ減に。 次いで、県内14市の着工戸数をみると、四日市市(215戸・同+20.1%)や鈴鹿市(143戸・同+9.2%)がそれぞれ3か月振り、2か月連続の増加となった一方、津市(138戸・同 16.9%)が3か月連続の減少。</p> <p><b>見通し</b> 駆け込み需要の反動が根強く残るなか、住宅投資は当面低迷が続く見通し。ただし、住宅ローン金利の低下や所得環境の改善といった要因が増加に作用していくとみられるほか、「住宅エコポイント」など政府の住宅市場活性化策にも押し上げ効果が期待。</p>			
<p><b>12月 住宅着工戸数</b> 874戸 前年比 15.0% (4か月連続の減少) ・持家: 434戸 前年比 32.1% (11か月連続の減少) ・貸家: 339戸 前年比 +19.4% (2か月連続の増加) ・給与住宅: 1戸 前年比 66.7% ・分譲住宅: 100戸 前年比 2.0% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

<b>観光</b>	<b>減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 観光は、減少傾向。 11月における三重県主要観光施設の入込客数は(16施設ベース、図表5)、前年比 32.6%と8か月連続の減少。式年遷宮による観光客増加の反動がみられた伊勢志摩地域を中心に、減少傾向が持続。このほか、鳥羽水族館入場者数をみても、63,184人・前年比 11.4%と6か月連続の減少に。</p> <p><b>見通し</b> 観光は勢いの鈍化が続くものの、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。 1月21日、三重県が、2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)について、2014年8月に発表した関係閣僚会合の誘致に加え、サミット本体についても伊勢志摩地域に誘致すると発表(8頁参照)。県内でのサミット開催が実現すれば、サミット開催時における経済波及効果のみならず、その後も国際的な観光地として発展していくことで、当地域におけるインバウンドの増加が勢いを増す期待が大。</p>			
<p><b>11月 三重県主要観光施設の入込客数</b> 前年比 32.6% (8か月連続の減少)</p>		<p><b>図表5 三重県主要観光施設の入込客数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東海財務局津財務事務所</p>	

雇用・所得	上向き	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、上向き。

12月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.30倍・前月比+0.06ポイントと4か月連続の上昇。有効求人数が4か月連続の増加となったほか、有効求職者数が4か月連続の減少に。さらに、新規求人倍率(同)も1.92倍・前月比+0.11ポイントと2か月振りの上昇。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+9.1%と2か月振りの増加。さらに、パートも同+1.8%と2か月連続の増加に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+1.9%)は、前年同月における大幅増の反動もあり電気機械(同+51.5%)や電子部品・デバイス(同+43.9%)が大きく減少した一方、生産用機械(同+97.8%)、輸送用機械(同+29.9%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの増加。他方、非製造業は、建設業(同+16.6%)が2か月振りの増加となったほか、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+26.4%)、情報通信業(同+251.7%)、医療、福祉(同+15.0%)がプラスに寄与。

11月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+2.2%と5か月連続の低下。もっとも前年の増勢(2013年11月:同+16.3%)もあり、水準としては堅調に推移。こうしたもと、名目賃金指数が同+0.5%と2か月連続の低下となったほか、きまって支給する給与(同±0.0%)が14か月振りの横這いに。

**見通し**

先行きを展望すると、インフラ・防災関係の公共工事の増加や個人消費の持ち直しから、非製造業における求人が増加基調を辿る見通し。ただし、製造業では、足もとの増産基調から今後は生産調整局面となる可能性もあり、求人数が減少していくといった懸念も。さらに、雇用環境のボトルネックとして、労働力需給におけるミスマッチは依然として解消しておらず、求人数の増加が就業者数の押し上げに結びつきにくい状況が持続。

他方、所得については、業績回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながらも改善傾向が続くと判断。もっとも、物価上昇が賃金上昇を上回るペースで推移しているため、実質ベースでは当面鈍い動きとなる見通し。

**12月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:1.30倍  
前月比 +0.06ポイント (4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.92倍  
前月比 +0.11ポイント (2か月振りの上昇)

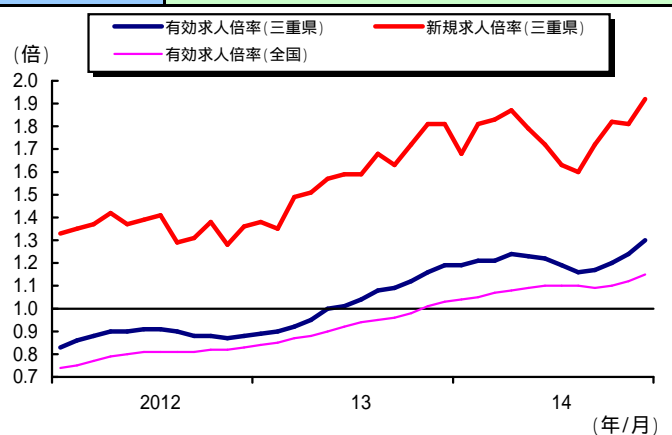
**12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,518人 前年比 +9.1% (2か月振りの増加)

**11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

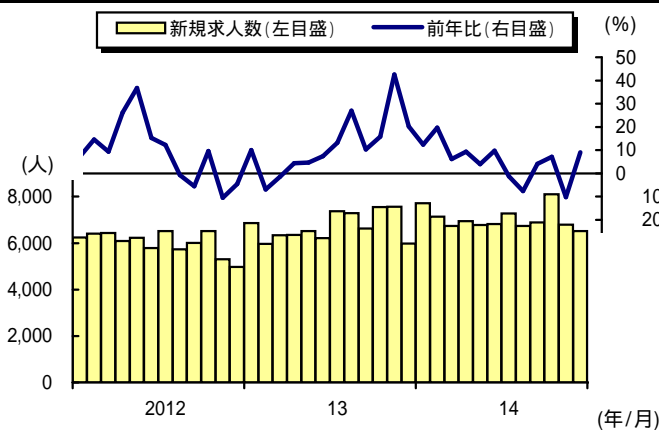
- ・所定外労働時間指数  
前年比 2.2% (5か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 0.5% (2か月連続の低下)  
うち、きまって支給する給与  
前年比 ±0.0%

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



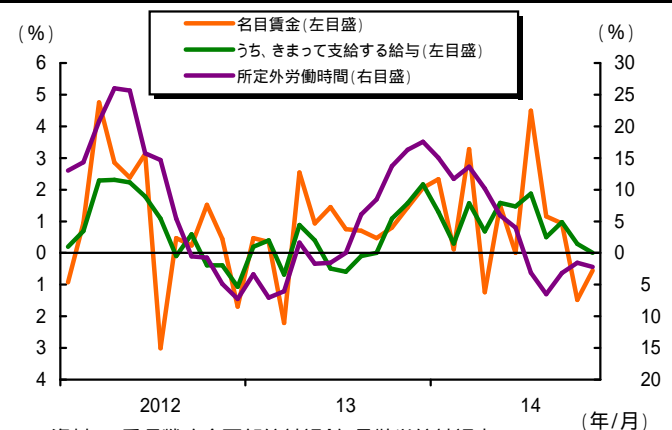
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

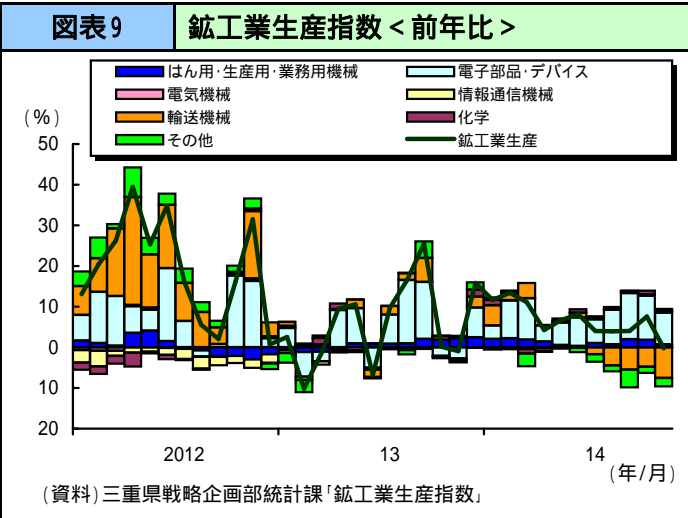
企業活動	減速	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、減速。  
 11月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 0.3%と12か月振りの低下。業種別では、電子部品・デバイス(同 +27.7%)が12か月連続の上昇と引き続き堅調であるほか、はん用・生産用・業務用機械(同 +6.5%)が20か月連続の上昇とプラスに作用。一方、輸送機械(同 -33.2%)は4か月連続の2ケタ減と全体を大きく押し下げており、消費マインド低迷による国内乗用車需要の減速を背景に、自動車生産は鈍い動きが持続。

**見通し**  
 電子部品・デバイスは、スマートフォン向け需要の高まりを受け、引き続き堅調に推移すると予想。ただし、生産拡大を進めている中国向け製品において、同国の景気減速がマイナス要因となる懸念も。  
 一方、輸送機械では、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている新型軽乗用車「N-BOX SLASH」が2014年12月に発売。こうしたもと、2015年1月の軽乗用車販売台数ランキングではN-BOXが18,643台・前年比 +19.9%と1位に浮上。所得環境、消費マインドの改善に伴う国内軽乗用車需要の持ち直しに期待がかかる状況。

**11月 鉱工業生産指数**

前年比	0.3%	(12か月振りの低下)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +6.5%	(20か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 +27.7%	(12か月連続の上昇)
・電気機械工業	前年比 +12.6%	(5か月連続の上昇)
・情報通信機械工業	前年比 6.5%	(3か月連続の低下)
・輸送機械工業	前年比 -33.2%	(5か月連続の低下)
・化学工業	前年比 +6.1%	(7か月連続の上昇)



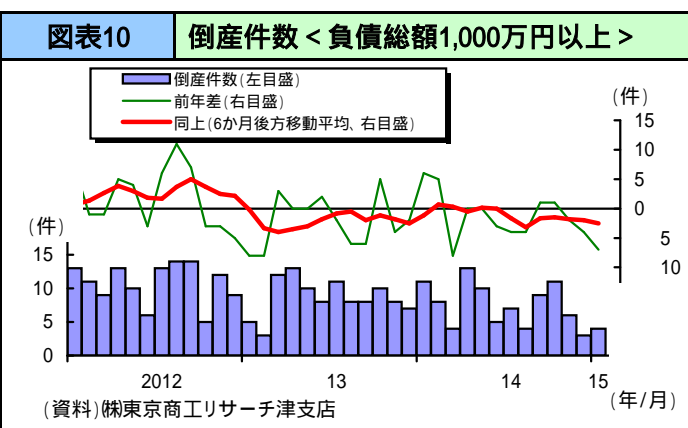
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、小康状態。  
 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、4件・前年差 7件と3か月連続の減少。さらに、負債総額でも、1,161百万円・同 144百万円と11か月連続の減少。

**見通し**  
 県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、国内景気の持ち直しや原油価格低下に伴うコスト低減を背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、大手メーカーにおける生産拠点の海外シフトや中国景気の減速など、先行きの輸出に対するマイナス要因も散見され、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては厳しい経営環境が続くと判断。

**1月 企業倒産**

・倒産件数: 4件	前年差 7件	(3か月連続の減少)
・負債総額: 1,161百万円	前年差 144百万円	(11か月連続の減少)



<b>設備投資</b>	<b>低調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の設備投資は、低調。 12月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 37.3%と2か月連続の減少。このほか、機械設備などの資本財生産指数をみると、11月は同 12.2%と8か月連続の低下。もっとも、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、399台・同 +5.3%と9か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。</p> <p><b>見通し</b> 企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 2月10日に発表された三重県の平成26年度2月補正予算において、地方創生関連の交付金を活用した取組の1つとして、本社機能移転促進事業費を5,000万円計上。国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置に加え、県としても東京圏、大阪圏、海外企業などの三重県への移転を支援する方針。</p>			
<p><b>12月 非居住用建築物着工床面積</b> 前年比 37.3% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、一進一退。 12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、968億円・前年比 +8.9%と3か月振りの増加。 品目別にみると、石油製品(136億円・同 +65.4%)やプラスチック(59億円・同 +20.6%)など石油化学関連が押し上げに寄与。このほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(32億円・同 +52.9%)は11か月連続の増加と引き続き堅調に推移。一方、半導体等電子部品(0.9億円・同 97.5%)は米国・ドイツ向けが増加したものの、中国向けの大幅な落ち込みを受け、前年同月の2.5%程度にまで縮小。さらに、自動車関連も、乗用車(18億円・同 64.7%)、自動車の部分品(89億円・同 2.4%)が、それぞれ3か月連続、8か月連続の減少に。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの輸出は、中国景気減速が科学光学機器のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、減少基調が持続すると判断。</p>			
<p><b>12月 四日市港通関輸出額</b> 968億円 前年比 +8.9% (3か月振りの増加) ・石油製品:136億円 前年比 +65.4% (2か月振りの増加) ・有機化合物:83億円 前年比 +2.5% (3か月連続の増加) ・電気回路等の機器:65億円 前年比 2.7% (8か月連続の減少) ・乗用車:18億円 前年比 64.7% (3か月連続の減少) ・自動車の部分品:89億円 前年比 2.4% (8か月連続の減少) ・科学光学機器:32億円 前年比 +52.9% (11か月連続の増加)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、足踏み。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+6.1%と2か月連続の増加。ただし、請負金額は(図表13)、同+0.1%と4か月振りの増加ながら小幅な伸びにとどまっております、公共投資は依然として足踏み状態。</p> <p><b>見通し</b> 今後の公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に緩やかながらも増加基調を辿る見通し。 2月8日、鈴鹿市と松阪市を結ぶ国道23号中勢バイパス(全長33.8km)において、津市野田 - 高茶屋小森町間6kmが開通となり、中勢バイパス全体の約8割が開通。今後も鈴鹿市御園町 - 津市河芸町間2.9kmが2018年度に開通する予定であるなど、中勢バイパスを含めインフラ整備への投資は引き続き堅調に推移する見通し。</p>			
<p><b>1月 公共投資</b> ・公共工事請負件数:278件 前年比 +6.1% (2か月連続の増加) ・公共工事請負金額:5,942百万円 前年比 +0.1% (4か月振りの増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 12月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+2.6%と19か月連続の上昇。もっとも、伸び幅は前月(11月:同+2.8%)から縮小しており、上昇の勢いはやや鈍化。円安を背景とする輸入価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+4.2%)や教養娯楽(同+3.6%)がプラスに大きく作用。一方、光熱・水道(同+6.3%)や交通・通信(同+2.0%)などエネルギー関連では、プラス基調ながら原油安の影響もあり、伸び幅が縮小傾向にある状況。</p> <p><b>見通し</b> 先行き円安を背景に前年比ベースでの上昇が当面続く見通し。ただし、原油安の影響を受け、電気代・ガソリンなどエネルギー関連では低下基調を辿る可能性もあり、伸び幅は引き続き縮小に向かう可能性が大。</p>			
<p><b>12月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +2.6% (19か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.2% (13か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (28か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +6.3% (48か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.0% (21か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +3.6% (15か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス

(2015年1月)

## 1. 三重県が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて始動

「まち・ひと・しごと創生法」の施行により、都道府県・市区町村に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定という努力義務が定められたことを受け、三重県は1月13日、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を設置。

推進本部では、人口の自然減に対して少子化対策、社会減に対して「学ぶ場」、「働く場」、「暮らす場」の観点から、大学の魅力向上や雇用創出、Uターン・Iターン・Jターンの促進などについて検討する予定。さらに、今後は外部の幅広い関係者からの意見を伺う場として「地方創生会議(仮称)」も設置される予定。

2月10日に発表された平成27年度当初予算・平成26年度2月補正予算では、国からの「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」を活用するなどして、まち・ひと・しごと創生(少子化対策を除く)関連予算を約52億円、少子化対策関連予算を約90億円計上。

三重県のみならず、県内の各市町でも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の動きが広がっており、こうした取組が今後の三重県経済の活性化に作用していく見通し。

## 2. 国道42号熊野尾鷲道路の第2期工事が起工

東紀州地域を走る国道42号熊野尾鷲道路について、1月17日、紀勢国道事務所、尾鷲市、熊野市が起点である尾鷲北IC(尾鷲市)にて第2期工事の起工式を開催。総事業費は260億円で、完成時期は未定。

国道42号熊野尾鷲道路は、第1期工事として2013年9月に、尾鷲南IC(尾鷲市) - 熊野大泊IC(熊野市)間18.6kmが開通。第2期工事は、ミッシングリンク(高規格道路未整備区間)となっていた尾鷲北IC - 尾鷲南IC間5.4kmが整備される予定。

今回の工事により、熊野尾鷲道路と紀勢自動車道(勢和多気JCT - 尾鷲北IC)が一体になることで、名古屋・関西から東紀州地域への観光アクセス向上が見込めるほか、南海トラフ地震時などについても広域的防災に資する道路ネットワークが強化されると期待。

## 3. 三重県が主要国首脳会議の誘致について発表

1月22日、三重県が2016年の日本開催が予定される主要国首脳会議(サミット)について、昨年8月に外務省へ計画を提出した関係閣僚会合開催の誘致に加え、首脳会議開催地としても誘致していくことを発表。

PRのコンセプトは『「日本の心のふるさと」「里海」のある「聖地伊勢志摩」から「共生」「成長」のメッセージを世界に』としており、会場は関係閣僚会合の計画と同様、志摩市にある志摩観光ホテルを予定。

関係閣僚会合の誘致から、さらにサミット本体の誘致へ踏み切った背景として、三重県は、国内外への情報発信を強化すべきタイミングであること、国からの地方創生関連の交付金により、財源捻出の可能性が出てきたこと、経済界、県民からサミット本体の誘致に対する要望が多くあったこと、などを挙げており、県の雇用経済部にプロジェクトチームを設置するなど、さらなる誘致活動に取り組む方針。

以上



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/2/26

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2014年				2015年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	( 5.3)		( 12.0)	( 6.4)	( 4.0)		( 4.0)	( 7.5)	( 0.3)		
	-		< 8.2>	< 0.3>	< 0.1>		< 0.8>	< 7.5>	< 0.4>		
生産者製品在庫指数	( 11.9)		( 25.1)	( 15.2)	( 20.8)		( 21.1)	( 37.2)	( 57.2)		
	-		< 1.0>	< 6.4>	< 27.6>		< 8.8>	< 7.8>	< 11.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,958 ( 0.8)	9,018 ( 0.7)	2,138 ( 1.0)	2,206 ( 0.5)	2,390 ( 0.4)	2,284 ( 0.8)	781 ( 0.0)	805 ( 0.3)	738 ( 0.7)	742 ( 1.5)	728 ( 1.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738 ( 12.4)	9,858 ( 8.2)	2,460 ( 5.1)	2,328 ( 11.2)	2,434 ( 4.2)	2,636 ( 18.5)	814 ( 5.3)	912 ( 19.6)	850 ( 20.9)	874 ( 15.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900 ( 18.9)	772 ( 14.2)	169 ( 28.5)	156 ( 27.3)	161 ( 33.7)	286 ( 38.9)	56 ( 39.8)	192 ( 213.1)	42 ( 32.6)	52 ( 37.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,635 ( 1.4)	1,568 ( 4.2)	266 ( 13.1)	413 ( 14.1)	619 ( 2.7)	270 ( 26.1)	228 ( 12.1)	122 ( 25.5)	68 ( 23.7)	80 ( 28.7)	59 ( 0.1)
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.5)	( 5.8)	( 2.4)	( 1.0)	( 1.8)	( 4.0)	( 0.6)	( 1.5)	( 3.1)	
同(既存店)	( 1.1)	( 1.1)	( 2.9)	( 4.9)	( 1.7)	( 0.7)	( 0.5)	( 2.4)	( 0.8)	( 0.8)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364 ( 4.4)	60,021 ( 0.6)	21,105 ( 19.6)	11,666 ( 8.5)	14,399 ( 4.1)	12,851 ( 14.1)	5,618 ( 7.7)	4,434 ( 11.0)	4,231 ( 18.6)	4,186 ( 12.3)	4,495 ( 20.6)
うち乗用車販売台数(台)	54,184 ( 5.4)	53,093 ( 2.0)	19,064 ( 19.6)	10,330 ( 9.1)	12,564 ( 6.5)	11,135 ( 17.2)	4,869 ( 11.1)	3,871 ( 13.5)	3,704 ( 21.0)	3,560 ( 16.8)	3,996 ( 23.4)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613 ( 8.6)	50,404 ( 3.7)	16,833 ( 20.6)	10,665 ( 2.4)	10,804 ( 10.5)	12,102 ( 3.8)	4,488 ( 5.4)	3,324 ( 10.7)	3,690 ( 9.8)	5,088 ( 32.3)	3,716 ( 22.2)
うち乗用車販売台数(台)	39,700 ( 10.7)	41,877 ( 5.5)	14,317 ( 22.7)	8,781 ( 0.1)	8,974 ( 8.6)	9,805 ( 4.0)	3,734 ( 3.1)	2,610 ( 13.5)	2,904 ( 9.4)	4,291 ( 33.8)	3,118 ( 23.8)
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.21	1.23	1.17	1.25	1.17	1.20	1.24	1.30	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.77	1.79	1.65	1.85	1.72	1.82	1.81	1.92	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626 ( 11.6)	84,441 ( 4.7)	21,585 ( 12.6)	20,546 ( 7.7)	20,903 ( 1.8)	21,407 ( 1.5)	6,892 ( 4.1)	8,099 ( 7.2)	6,790 ( 10.2)	6,518 ( 9.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)		( 1.9)	( 0.1)	( 2.5)		( 0.9)	( 1.5)	( 0.5)		
実質賃金指数(同)	( 0.4)		( 0.6)	( 3.5)	( 1.6)		( 3.0)	( 5.0)	( 3.5)		
所定外労働時間(同)	( 3.4)		( 13.4)	( 6.8)	( 4.2)		( 3.2)	( 1.5)	( 2.2)		
常用雇用指数(同)	( 1.3)		( 0.3)	( 0.4)	( 1.4)		( 1.3)	( 1.6)	( 1.0)		
企業倒産件数(件)	103	91	23	28	20	20	9	11	6	3	4
(前年同期(月)差)	( 26)	( 12)	( 3)	( 3)	( 7)	( 5)	( 1)	( 1)	( 2)	( 4)	( 7)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,416,136	388,352	353,478	370,450	303,855	124,630	57,065	117,568	129,223	
輸出(百万円)	1,131,212 ( 11.5)	1,088,018 ( 3.8)	275,650 ( 0.9)	255,622 ( 12.8)	274,706 ( 2.4)	282,039 ( 4.9)	96,826 ( 1.2)	100,619 ( 1.2)	80,293 ( 21.1)	101,127 ( 8.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647 ( 14.3)	1,009,093 ( 2.9)	248,218 ( 0.2)	239,609 ( 11.1)	256,205 ( 1.5)	265,062 ( 1.5)	89,924 ( 1.9)	91,517 ( 1.7)	76,709 ( 11.9)	96,836 ( 8.9)	
輸入(百万円)	2,252,971 ( 9.5)	2,504,153 ( 11.1)	664,002 ( 18.6)	609,100 ( 14.8)	645,157 ( 13.8)	585,894 ( 1.6)	221,456 ( 8.8)	157,683 ( 21.1)	197,861 ( 6.2)	230,350 ( 9.9)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.4)	( 2.4)	( 1.0)	( 2.8)	( 3.1)	( 2.8)	( 2.9)	( 3.0)	( 2.8)	( 2.6)	
同(津市)	( 0.4)	( 2.3)	( 1.0)	( 2.7)	( 3.1)	( 2.7)	( 2.9)	( 2.8)	( 2.6)	( 2.5)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2014年				2015年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	( 0.6)	( 4.5)	( 9.5)	( 2.4)	( 3.4)	( 2.5)	( 5.6)	( 1.8)	( 0.1)	( 6.1)	
	-	-	< 5.6>	< 5.1>	< 2.5>	< 0.3>	< 2.1>	< 2.8>	< 1.7>	< 1.3>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 ( 14.8)	76,030 ( 13.4)	19,002 ( 4.3)	18,755 ( 10.7)	18,767 ( 18.2)	19,506 ( 18.7)	6,725 ( 11.9)	6,711 ( 19.7)	6,219 ( 24.6)	6,576 ( 10.9)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.4)	( 8.1)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.7)	( 3.6)	( 1.1)	( 2.0)	( 1.9)	
同(既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 7.6)	( 2.6)	( 0.6)	( 0.0)	( 2.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.41	1.45	1.42	1.44	1.39	1.41	1.44	1.46	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.13	2.14	2.06	2.16	2.13	2.13	2.10	2.24	
企業倒産件数(件)	1,015	859	240	236	186	197	67	72	63	62	49
(前年同期(月)差)	( 71)	( 156)	( 15)	( 30)	( 62)	( 49)	( 4)	( 31)	( 18)	( 0)	( 39)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,786	11,701	14,243	14,704	18,139	5,288	6,458	5,439	6,242	
輸出(億円)	151,826 ( 15.0)	157,876 ( 4.0)	37,453 ( 8.2)	37,827 ( 1.9)	39,935 ( 4.1)	42,660 ( 5.9)	13,943 ( 6.2)	14,658 ( 5.2)	13,126 ( 0.9)	14,876 ( 11.5)	
輸入(億円)	90,936 ( 11.0)	99,090 ( 9.0)	25,753 ( 19.7)	23,584 ( 5.6)	25,232 ( 7.8)	24,521 ( 3.6)	8,656 ( 9.8)	8,200 ( 6.1)	7,687 ( 1.5)	8,634 ( 3.1)	